



平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月10日

上場会社名 株式会社パル 上場取引所 東
 コード番号 2726 URL <http://www.palgroup.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)井上 隆太
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)宇都宮幸雄 TEL (06)6227-0308
 定時株主総会開催予定日 平成24年5月29日 配当支払開始予定日 平成24年5月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期の連結業績 (平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	85,360	10.3	7,808	15.3	7,848	14.8	3,437	8.6
23年2月期	77,395	10.8	6,774	29.3	6,838	30.3	3,166	36.4

(注) 包括利益 24年2月期 3,376百万円(5.0%) 23年2月期 3,214百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	312 53	—	14.3	13.8	9.1
23年2月期	287 88	—	15.0	12.9	8.8

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 21百万円 23年2月期 17百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	60,392	29,259	42.1	2,312 52
23年2月期	53,479	26,432	42.0	2,043 65

(参考) 自己資本 24年2月期 25,433百万円 23年2月期 22,477百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	6,018	△598	△1,722	30,326
23年2月期	3,998	△988	△2,230	26,630

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年2月期	—	0 00	—	45 00	45 00	494	15.6	2.3
24年2月期	—	0 00	—	60 00	60 00	659	19.2	2.8
25年2月期(予想)	—	0 00	—	60 00	60 00		14.7	

3. 平成25年2月期の連結業績予想 (平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,960	10.2	3,430	27.7	3,370	24.6	1,580	103.1	143 66
通期	91,710	7.4	9,130	16.9	9,030	15.1	4,500	30.9	409 15

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
 ② ①以外の変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年2月期	11,568,000株	23年2月期	11,568,000株
24年2月期	569,594株	23年2月期	569,438株
24年2月期	10,998,489株	23年2月期	10,998,604株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年2月期の個別業績（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	67,075	13.8	7,683	22.5	7,737	22.2	3,819	21.4
23年2月期	58,943	11.8	6,270	24.3	6,331	25.7	3,145	32.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期	347.27	—
23年2月期	286.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	50,250	23,984	47.7	2,180.69
23年2月期	43,019	20,644	48.0	1,876.98

(参考) 自己資本 24年2月期 23,984百万円 23年2月期 20,644百万円

2. 平成25年2月期の個別業績予想（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,500	9.9	3,060	0.5	1,490	10.6	135.47
通期	72,000	7.3	7,950	2.8	4,040	5.8	367.33

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	34
5. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	40
6. その他	42

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年3月に発生した東日本大震災、その後の原子力発電所問題により、甚大な被害を受けましたが、その後、徐々に回復基調にあります。

しかしながら、欧州における金融危機を発端として海外情勢に不安要素が発生し、相対的に大幅な円高となったことなどから、輸出産業を中心として競争力の低下が懸念され、さらに年度後半には原油価格の高騰などの景気回復を遅らせる要因も発生し、依然として厳しい景況感のなかで推移しました。

小売業界の環境につきましては、雇用情勢の悪化や、給与所得の伸び悩みなどによって、震災後の需要回復や夏季電力供給不安からの持ち直しはあったものの、個人消費意欲は依然として力強さを欠き、全体としては低調に推移しました。

衣料小売業界におきましても、雇用情勢や給与所得の伸び悩みなどから、消費意欲は依然として低水準にとどまり、全般に低調に推移しました。

このような状況の中、当企業集団は業態の確立と出店の促進とを積極的に行うとともに、業態変更による既存店の活性化と不採算店舗の撤退とを推し進め、業容の拡大と経営効率の改善に努めてまいりました。

衣料事業におきましては、上記のような国内経済環境など、顧客の購買意欲が依然として低い水準にとどまっている中、連結子会社の株式会社ナイスクラブが前年比4.6%減収となるなど苦戦しましたが、積極的なブランドプロモーションを展開するとともに、52週MDの精緻化に努め、機動的な商品投入によって店頭商品の鮮度を向上させるなどしたほか、出店を96店舗行うなどした結果、売上高は前年比9.2%増加の70,010百万円となりました。

雑貨事業におきましては、消費者の低価格志向にもマッチしたことや、知名度向上による旺盛な出店要請に呼応して24店舗出店するなどした結果、売上高は前年比16.9%増加の15,180百万円と、引き続き順調に拡大しました。

以上の結果、当連結会計年度における当企業集団の売上高は前年比10.3%増加の85,360百万円となりました。

利益面につきましては、52週MDの精緻化による在庫コントロールを推し進め、売上高総利益率が前年比0.8ポイントの大幅改善を果たし、56.8%となりました。一方、販売費及び一般管理費については、震災後の閉鎖期間中の店舗の人件費負担の増加や株式会社ナイスクラブの売上不振による相対的な人件費率の増加などはあったものの、効率的なシフト運営に努めることによる時間外労働時間の削減などにより、売上高人件費率は前年比0.2ポイント改善し18.4%となったものの、積極的なプロモーションにより売上高広告宣伝費率が前年比0.3ポイント増加したことなどにより、売上高販売費及び一般管理費率は前年比0.4ポイント悪化し47.6%となりました。これらの結果、営業利益は前年比15.3%増加の7,808百万円となり、経常利益は、前期比14.8%増加の7,848百万円となりました。特別損益につきましては、当連結会計年度に74店舗を撤退し、24店舗業態変更をするなどによる固定資産除却損201百万円を計上するとともに、減損損失を267百万円を計上しました。さらに震災による損害31百万円、震災義援金等96百万円などのほか資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額613百万円を計上するなど特別損失を合計1,276百万円計上するなどした結果、当期純利益は、前年比8.6%増加の3,437百万円と増収増益となりました。

なお、当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しており、セグメントの区分を一部変更しております。上記報告セグメント(事業)の前年比は、前年を新セグメントに組替えた数値と比較しております。

②当連結会計年度セグメント別の販売実績

セグメント	金額(百万円)	前年度比 (%)
衣料事業		
フレンチカジュアル	9,299	108.9
ユニセックス	14,421	113.2
タウンカジュアル	22,601	116.6
アウトレット	9,889	103.7
ユーズド	3,078	114.0
ナイスクラブ	10,720	95.6
衣料事業合計	70,010	109.2
雑貨事業	15,180	116.9
その他の事業	168	57.5
合 計	85,360	110.3

(注) 当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しており、セグメントの区分を一部変更しております。上記報告セグメント(事業)の前年比は、前年を新セグメントに組替えた数値と比較しております。

③当連結会計年度の店舗の状況(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

前連結会計年度末の店舗数	601店
新規店舗数	120店
連結子会社の取得による増加店舗数	5店
退店店舗数	74店
当連結会計年度末の店舗数	652店

④次期の見通し

次期の見通しにつきましては、売上高は前年比7.4%増の91,710百万円、営業利益は前年比16.9%増の9,130百万円、経常利益は前年比15.1%増の9,030百万円、当期純利益は前年比30.9%増の4,500百万円と増収増益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により取得した資金が6,018百万円となる等により、前連結会計年度末に比べ3,696百万円(13.9%)増加し、30,326百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度におきましては、営業活動の結果取得した資金は3,998百万円でありましたが、当連結会計年度は、仕入債務の増加及び税金等調整前当期純利益の増加等により、営業活動の結果取得した資金は、6,018百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度におきましては、投資活動の結果使用した資金は988百万円でありましたが、当連結会計年度は、有形固定資産の取得による支出が208百万円、保証金の差入と返還による純支出が317百万

円があったこと等により、投資活動により使用した資金は598百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度におきましては、財務活動の結果使用した資金は2,230百万円でありましたが、当連結会計年度は、配当金の支払額が495百万円、割賦債務の返済による支出が1,169百万円あったこと等により、財務活動により使用した資金は1,722百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期
自己資本比率(%)	39.3	37.0	37.6	42.0	42.1
時価ベースの自己資本比率(%)	41.6	22.5	39.3	66.4	59.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	180.2	172.1	173.6	210.4	140.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	28.9	32.5	34.1	45.0	74.0

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の方々に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置づけており、事業展開の結果として必要な利益を確保した上で、内部留保を充実させることにより、企業体質の強化、安定化を図り、このことを通じて株主の方々に長期にわたって安定した配当を継続することを基本方針としております。

なお、当期の配当につきましては、前期に比べ、1株当たり15円増加の60円を予定しており、次期の配当につきましても、1株当たり60円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

1. ファッション動向の変化について

一般に、ファッション動向は常に変化する流行に左右されることから、当企業集団が属するファッション衣料業界におきましては、業績に対する流行の影響を排除することは困難であります。また、主要顧客である若年層向のマーケットにおける同業他社との競争は熾烈であります。

当企業集団では、複数のブランドを持つことにより広範囲のファッションをカバーし、また、一週間単位で事業部毎に各店責任者が集まり、販売動向、在庫動向等の検証を行う等、流行に即した商品企画および仕入に努めております。

2. 出店政策について

①テナント出店について

当企業集団は、主として駅ビルや商業施設等にテナントとして出店しております。これは集客力を有する駅ビル等に出店することで販売力を確保すること、周辺環境や人の流れの変化に迅速に対応し

出退店によるスクラップアンドビルドを行う際に過剰な固定資産や設備の保有を極力避けることを目的とするものであります。

当企業集団は、今後もストアブランドを保ちながら、駅ビルや商業施設等へのテナント店舗を中心に積極的な出店を進めていく方針であります。

また、出店先の選定にあたり、賃借料、商圈人口、特に衣料品に関しては主要顧客である若者に魅力ある出店先であるかどうか等を総合的に勘案することで、効率的な店舗展開を図っております。当企業集団にとって魅力的な出店先が十分に確保できない場合には出店数を縮小する可能性があるほか、店舗の出店数、出店場所、出店時期等により、当企業集団の業績は影響を受ける可能性があります。

さらに、テナント店舗の出店にあたり店舗賃借のための保証金の差し入れを行っているため、平成24年2月末時点において保証金が総資産の17.3%を占めております。当企業集団は大手デベロッパーへの出店がほとんどであります。倒産その他賃貸人の事由により保証金の全部または一部が回収できない可能性があります。

②スクラップアンドビルドに伴う費用について

当企業集団は、ファッショントレンドの変化を迅速かつ正確に読み取り、新しい業態を開発する一方、時流に合わなくなった古い業態は積極的に見直しております。一般に小売業界におきましては開店後の経過等により既存店舗の売上は減少する傾向にあることから、当企業集団では新規出店に加えて、既存店舗におきましても商品構成の見直し、業態変更、必要な場合は退店を行う等、スクラップアンドビルドを積極的に行うことで店舗全体の活性化を図っております。当企業集団では、このような事業再構築のための費用が、いわば必要経費的に発生するものと認識しております。

3. 顧客情報の管理について

当企業集団では、顧客情報の管理には細心の注意を払っておりますが、顧客情報の外部漏洩事件が発生した場合には、当企業集団の信用力が低下する等により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

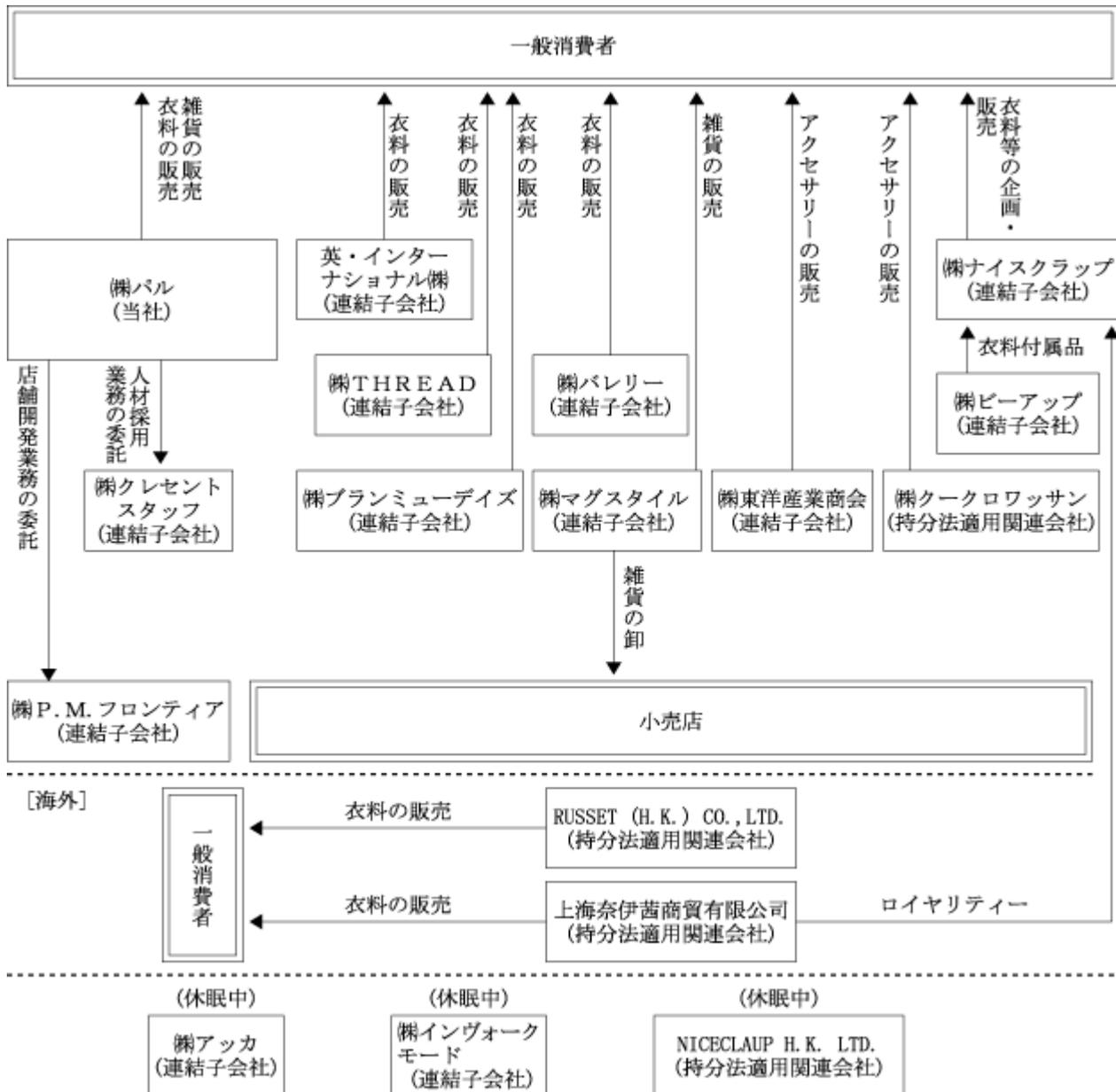
(5) 継続企業の前提に関する重要事項等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、連結子会社12社、関連会社5社及び非連結子会社1社にて構成されており、一般消費者を対象とした店頭での衣料の販売を主な事業の内容とし、さらに雑貨の販売およびその他の事業を展開しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 持分法適用関連会社NICECLAUP H. K. LTD. は平成20年9月より営業を休止しています。
 2 連結子会社㈱アッカは平成22年3月より営業を休止しています。
 3 連結子会社㈱インヴォークモードは平成23年1月より営業を休止しています。
 4 連結子会社㈱プランミューデイズは、同社の発行する全株式を取得したことにより連結子会社になりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「常に新しいファッションライフの提案を通じて地域社会に貢献する」ことを社是としております。そしてその実現に向け、商品、サービス、販売技術、財務体質や社員の質などすべてにおいて、お客様はもとより、株主の方々、お取引先様、社会から認められる企業として成長し、信頼を確立することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業基盤を強化し、高収益体質の向上を図るとともに、ROE（株主資本利益率）を重要指標として、企業経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当企業集団は、①生産のグローバル化による高感度・高粗利益率商品の供給を推進することにより、価格訴求力と収益力とを同時に追求することを目指すとともに、②人員配置・店舗運営の効率化を推進し、経営資源の最適配置を図るよう努めてまいります。③顧客満足度（CS）向上のため全社的な運動を展開し、お客様のご支持をいただけるよう努めてまいります。

また、④「一流になろう」をテーマに約30ある各ブランドが各々のコンセプトに応じたターゲットを設定、売上・利益等の営業効率の更なる向上はもとより、ブランドイメージやCSにおいても「一流」になることを目標とし、種々の施策を行います。

以上の施策を推進することで経営基盤の拡充を図り、安定的な成長を目指していく所存であります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,473,913	31,175,451
受取手形及び売掛金	3,571,610	3,784,736
商品	3,420,121	4,067,960
原材料及び貯蔵品	9,982	8,668
繰延税金資産	545,857	646,027
その他	409,071	439,976
貸倒引当金	△1,876	△2,170
流動資産合計	35,428,680	40,120,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 6,965,507	※1 9,100,065
減価償却累計額	△3,045,878	△3,876,941
建物及び構築物(純額)	3,919,628	5,223,123
機械装置及び運搬具	20,312	20,312
減価償却累計額	△11,441	△15,140
機械装置及び運搬具(純額)	8,870	5,171
土地	※1 970,063	※1 784,270
リース資産	471,252	1,053,467
減価償却累計額	△114,453	△251,084
リース資産(純額)	356,798	802,383
その他	419,970	265,717
減価償却累計額	△304,985	△204,595
その他(純額)	114,985	61,121
有形固定資産合計	5,370,346	6,876,071
無形固定資産		
その他	46,679	38,327
無形固定資産合計	46,679	38,327
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 502,813	※2 678,681
差入保証金	※1 10,073,688	※1 10,463,083
繰延税金資産	630,992	763,893
その他	※2 1,565,986	※2 1,584,109
貸倒引当金	△139,869	△132,700
投資その他の資産合計	12,633,612	13,357,068
固定資産合計	18,050,638	20,271,467
資産合計	53,479,319	60,392,118

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,956,908	9,946,227
短期借入金	※1 700,000	※1 720,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,923,877	※1 1,840,123
未払費用	1,257,941	1,375,475
未払法人税等	1,847,695	2,162,214
賞与引当金	735,333	850,737
役員賞与引当金	389,000	331,000
返品調整引当金	600	500
その他	2,187,801	2,655,434
流動負債合計	17,999,158	19,881,712
固定負債		
長期借入金	※1 5,787,858	※1 6,118,732
退職給付引当金	400,100	487,116
役員退職慰労引当金	116,715	113,200
長期未払金	2,169,175	2,561,985
リース債務	281,232	627,296
資産除去債務	—	1,144,249
負ののれん	107,411	74,693
繰延税金負債	44,852	30,862
その他	140,058	92,276
固定負債合計	9,047,404	11,250,412
負債合計	27,046,562	31,132,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,181,200	3,181,200
資本剰余金	3,379,452	3,379,452
利益剰余金	17,082,074	20,024,514
自己株式	△1,142,953	△1,143,376
株主資本合計	22,499,773	25,441,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△21,904	△409
繰延ヘッジ損益	—	△6,715
為替換算調整勘定	△708	△680
その他の包括利益累計額合計	△22,613	△7,805
少数株主持分	3,955,595	3,826,007
純資産合計	26,432,756	29,259,992
負債純資産合計	53,479,319	60,392,118

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	77,395,120	85,360,022
売上原価	※1 34,059,579	※1 36,912,244
売上総利益	43,335,540	48,447,778
返品調整引当金戻入額	50	100
差引売上総利益	43,335,590	48,447,878
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	1,785,639	2,220,600
運送費及び保管費	1,786,264	1,936,557
貸倒引当金繰入額	754	422
給料手当及び賞与	10,827,404	11,908,319
賞与引当金繰入額	735,333	850,737
役員賞与引当金繰入額	389,000	331,000
退職給付引当金繰入額	103,252	124,604
役員退職慰労引当金繰入額	4,680	6,390
福利厚生費	1,886,661	2,021,796
賃借料	12,932,267	14,076,225
リース料	353,369	310,966
その他	5,756,859	6,851,488
販売費及び一般管理費合計	36,561,487	40,639,108
営業利益	6,774,102	7,808,770
営業外収益		
受取利息	8,352	7,059
受取賃貸料	29,112	21,456
持分法による投資利益	17,342	21,161
負ののれん償却額	73,159	32,717
その他	44,256	55,091
営業外収益合計	172,224	137,485
営業外費用		
支払利息	87,499	81,190
投資事業組合運用損	570	1,941
その他	19,880	14,279
営業外費用合計	107,951	97,412
経常利益	6,838,376	7,848,843
特別利益		
固定資産売却益	837	18,324
関係会社株式売却益	3,064	—
その他	1,853	—
特別利益合計	5,755	18,324

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
特別損失		
固定資産除却損	317,213	203,149
リース解約損	34,072	14,541
減損損失	※2 432,563	※2 267,931
投資有価証券評価損	5,723	29,590
貸倒引当金繰入額	69,000	—
災害義援金等	—	96,811
災害による損失	—	31,637
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	613,619
その他	—	19,473
特別損失合計	858,573	1,276,754
税金等調整前当期純利益	5,985,558	6,590,414
法人税、住民税及び事業税	2,876,679	3,487,047
法人税等調整額	△105,517	△259,115
法人税等合計	2,771,161	3,227,932
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,362,481
少数株主利益又は少数株主損失(△)	48,101	△74,893
当期純利益	3,166,294	3,437,375

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,362,481
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	20,286
繰延ヘッジ損益	—	△6,715
持分法適用会社に対する持分相当額	—	57
その他の包括利益合計	—	13,628
包括利益	—	3,376,110
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	3,452,182
少数株主に係る包括利益	—	△76,072

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,181,200	3,181,200
当期末残高	3,181,200	3,181,200
資本剰余金		
前期末残高	3,379,452	3,379,452
当期末残高	3,379,452	3,379,452
利益剰余金		
前期末残高	14,300,735	17,082,074
当期変動額		
剰余金の配当	△384,955	△494,935
当期純利益	3,166,294	3,437,375
当期変動額合計	2,781,339	2,942,440
当期末残高	17,082,074	20,024,514
自己株式		
前期末残高	△1,142,471	△1,142,953
当期変動額		
自己株式の取得	△482	△422
当期変動額合計	△482	△422
当期末残高	△1,142,953	△1,143,376
株主資本合計		
前期末残高	19,718,916	22,499,773
当期変動額		
剰余金の配当	△384,955	△494,935
当期純利益	3,166,294	3,437,375
自己株式の取得	△482	△422
当期変動額合計	2,780,857	2,942,017
当期末残高	22,499,773	25,441,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△25,564	△21,904
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,659	21,495
当期変動額合計	3,659	21,495
当期末残高	△21,904	△409
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△6,715
当期変動額合計	—	△6,715
当期末残高	—	△6,715

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	△357	△708
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△350	27
当期変動額合計	△350	27
当期末残高	△708	△680
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△25,922	△22,613
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,309	14,807
当期変動額合計	3,309	14,807
当期末残高	△22,613	△7,805
少数株主持分		
前期末残高	3,980,494	3,955,595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,898	△129,587
当期変動額合計	△24,898	△129,587
当期末残高	3,955,595	3,826,007
純資産合計		
前期末残高	23,673,488	26,432,756
当期変動額		
剰余金の配当	△384,955	△494,935
当期純利益	3,166,294	3,437,375
自己株式の取得	△482	△422
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,589	△114,780
当期変動額合計	2,759,267	2,827,236
当期末残高	26,432,756	29,259,992

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,985,558	6,590,414
減価償却費	966,130	1,178,763
減損損失	432,563	267,931
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	613,619
のれん償却額	—	36,047
負ののれん償却額	△73,159	△32,717
貸倒引当金の増減額(△は減少)	64,050	△7,463
受取利息及び受取配当金	△8,591	△8,195
支払利息	87,499	81,190
為替差損益(△は益)	1,240	1,200
持分法による投資損益(△は益)	△17,342	△21,161
売上債権の増減額(△は増加)	431,756	△202,812
たな卸資産の増減額(△は増加)	△197,441	△597,339
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,212,035	888,518
賞与引当金の増減額(△は減少)	25,508	115,403
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,680	△3,515
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	138,000	△58,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	81,333	83,016
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△50	△100
関係会社株式売却損益(△は益)	△3,064	—
投資有価証券評価損益(△は益)	5,723	29,590
有形固定資産除却損	225,569	217,690
有形固定資産売却損益(△は益)	△837	△18,288
投資事業組合運用損益(△は益)	570	1,941
未払消費税等の増減額(△は減少)	17,956	△87,168
その他	△451,253	313,402
小計	6,504,365	9,381,970
利息及び配当金の受取額	6,654	5,611
持分法適用会社からの配当金の受取額	—	4,660
利息の支払額	△88,810	△81,319
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,423,785	△3,292,541
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,998,424	6,018,380

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△462,211	△208,643
有形固定資産の売却による収入	3,741	204,080
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△162,898	△99,551
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	117,538	11,352
貸付けによる支出	—	△32,700
貸付金の回収による収入	9,000	17,180
無形固定資産の取得による支出	△668	—
定期預金の増減額(△は増加)	△6,495	△5,292
関係会社出資金の払込による支出	△5,400	—
関係会社株式の取得による支出	—	△80,000
保険積立金の積立による支出	△4,528	△4,355
差入保証金の差入による支出	△1,193,530	△1,341,130
差入保証金の回収による収入	805,307	1,023,250
事業譲受による支出	※2 △44,104	—
子会社株式の取得による支出	△4,500	△10,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※3 △39,311	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※4 34,212
資産除去債務の履行による支出	—	△107,011
その他	—	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△988,061	△598,629
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△398,348	△80,000
長期借入れによる収入	1,639,588	1,448,785
長期借入金の返済による支出	△1,586,578	△1,201,664
自己株式の取得による支出	△482	△422
配当金の支払額	△385,063	△495,229
少数株主への配当金の支払額	△64,218	△53,515
割賦債務の返済による支出	△1,332,710	△1,169,972
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△102,862	△170,286
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,230,675	△1,722,305
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,240	△1,200
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	778,446	3,696,245
現金及び現金同等物の期首残高	25,851,872	26,630,319
現金及び現金同等物の期末残高	※1 26,630,319	※1 30,326,564

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 英・インターナショナル㈱ ㈱アッカ ㈱P.M. フロンティア ㈱インヴォークモード ㈱マグスタイル ㈱ナイスクラップ ㈱ビーアアップ ㈱東洋産業商会 ㈱クレセントスタッフ ㈱THREAD ㈱バレリー</p> <p>㈱アパラについては平成22年5月に保有株式のすべてを売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) ー</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 英・インターナショナル㈱ ㈱アッカ ㈱P.M. フロンティア ㈱インヴォークモード ㈱マグスタイル ㈱ナイスクラップ ㈱ビーアアップ ㈱東洋産業商会 ㈱クレセントスタッフ ㈱THREAD ㈱バレリー ㈱ブランミュージェイズ</p> <p>㈱ブランミュージェイズは、当連結会計年度において、同社の発行する全株式を取得したことにより連結子会社になりました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 ㈱フリーゲート白浜 連結の範囲から除いた理由 ㈱フリーゲート白浜は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社の数 4社 持分法適用関連会社の名称 NICECLAUP H. K. LTD. RUSSET (H. K.) CO., LTD. ㈱クークロワッサン 上海奈伊茜商貿有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社等の名称 (有)リミックス</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用会社の数 4社 持分法適用関連会社の名称 NICECLAUP H. K. LTD. RUSSET (H. K.) CO., LTD. ㈱クークロワッサン 上海奈伊茜商貿有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社等の名称 ㈱フリーゲート白浜 (有)リミックス</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>持分法適用会社は決算日が相違しておりますが、RUSSET (H. K.) CO., LTD. 以外の会社は当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しており、RUSSET (H. K.) CO., LTD. は、12月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>(株)東洋産業商会、(株)クレセントスタッフの決算日は12月31日、また、(株)マグスタイル、(株)ナイスクラブ、(株)ビーアップの決算日は1月31日であり、連結決算日と一致しておりません。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資については、当該投資事業有限責任組合およびこれに類する組合の直近の決算書の当社持分割合で評価、その他については移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 平成21年2月28日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 同左</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ニ 返品調整引当金 販売した製品の返品による損失に備えるため、法人税法の繰入限度額相当額を計上しております。</p> <p>ホ 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から費用処理するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は26,546千円であります。</p> <p>ヘ 役員退職慰労引当金 役員の退職に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 返品調整引当金 同左</p> <p>ホ 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ヘ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	—	①ヘッジ会計の方法 為替予約については、繰延ヘッジ処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建予定取引 ③ヘッジ方針 主に商品の輸入取引にかかる為替の変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用することとしており、3年を超える長期契約は行わない方針であります。 ④ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動が相殺されていることを確認することにより、有効性の評価を行っております。
(5) のれんの償却に関する事項	—	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	—
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
—	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ111,986千円減少し、税金等調整当期純利益は725,605千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,049,471千円であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
—	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
—	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)								
<p>※1 建物及び構築物143,577千円、土地923,605千円、差入保証金6,471,941千円は、長期借入金5,393,307千円、1年内返済予定の長期借入金1,699,773千円及び短期借入金50,000千円の担保に供しております。</p> <p>※2 関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">20,985千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">24,770千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	20,985千円	その他(出資金)	24,770千円	<p>※1 建物及び構築物139,143千円、土地923,605千円、差入保証金7,042,027千円は、長期借入金5,878,576千円、1年内返済予定の長期借入金1,638,967千円及び短期借入金50,000千円の担保に供しております。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">103,570千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">29,248千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	103,570千円	その他(出資金)	29,248千円
投資有価証券(株式)	20,985千円								
その他(出資金)	24,770千円								
投資有価証券(株式)	103,570千円								
その他(出資金)	29,248千円								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																											
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">220,657千円</p> <p>※2 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 70%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">353,053</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,335</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">51,013</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,277</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">19,882</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産を用途により事業用資産、遊休資産に分類しております。</p> <p>事業用資産については、管理会計上の区分を基礎として、原則として店舗毎に、また、遊休資産については、個別物件単位に基づきグループ化しております。</p> <p>事業用資産のうち、収益性の低下している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで、遊休資産につきましては、固定資産評価額を参考に正味売却価額まで、減額し減損損失を認識しております。</p>	用途	種類	金額 (千円)	店舗	建物	353,053	器具備品	2,335	リース資産	51,013	その他	6,277	遊休資産	土地	19,882	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">237,380千円</p> <p>※2 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 70%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">235,063</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,118</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">17,516</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,232</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産を用途により事業用資産、遊休資産に分類しております。</p> <p>事業用資産については、管理会計上の区分を基礎として、原則として店舗毎に、また、遊休資産については、個別物件単位に基づきグループ化しております。</p> <p>事業用資産のうち、収益性の低下している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで、遊休資産につきましては、固定資産評価額を参考に正味売却価額まで、減額し減損損失を認識しております。</p>	用途	種類	金額 (千円)	店舗	建物	235,063	器具備品	5,118	リース資産	17,516	その他	10,232
用途	種類	金額 (千円)																										
店舗	建物	353,053																										
	器具備品	2,335																										
	リース資産	51,013																										
	その他	6,277																										
遊休資産	土地	19,882																										
用途	種類	金額 (千円)																										
店舗	建物	235,063																										
	器具備品	5,118																										
	リース資産	17,516																										
	その他	10,232																										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主にかかる包括利益	3,169,603千円
少数株主にかかる包括利益	45,342千円
計	3,214,946千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他の有価証券評価差額金	1,644千円
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,094千円
計	550千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	11,568	—	—	11,568

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	569	0	—	569

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月25日 定時株主総会	普通株式	384,955	35	平成22年2月28日	平成22年5月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	494,935	45	平成23年2月28日	平成23年5月27日

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	11,568	—	—	11,568

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	569	0	—	569

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	494,935	45	平成23年2月28日	平成23年5月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	659,904	60	平成24年2月29日	平成24年5月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">27,473,913千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△843,594千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">26,630,319千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	27,473,913千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△843,594千円	現金及び現金同等物	26,630,319千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年2月29日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">31,175,451千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△848,886千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">30,326,564千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	31,175,451千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△848,886千円	現金及び現金同等物	30,326,564千円				
現金及び預金勘定	27,473,913千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△843,594千円																
現金及び現金同等物	26,630,319千円																
現金及び預金勘定	31,175,451千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△848,886千円																
現金及び現金同等物	30,326,564千円																
<p>※2 事業譲受により増加した資産及び負債の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">44,104千円</td> </tr> <tr> <td>取得対価</td> <td style="text-align: right;">44,104千円</td> </tr> <tr> <td>取得に要した費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引 事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44,104千円</td> </tr> </table>	固定資産	44,104千円	取得対価	44,104千円	取得に要した費用	—	差引 事業譲受による支出	44,104千円									
固定資産	44,104千円																
取得対価	44,104千円																
取得に要した費用	—																
差引 事業譲受による支出	44,104千円																
<p>※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により株式会社アパラが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">181,210千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">15,938千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">197,149千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">89,527千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">102,000千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">191,527千円</td> </tr> </table>	流動資産	181,210千円	固定資産	15,938千円	資産合計	197,149千円	流動負債	89,527千円	固定負債	102,000千円	負債合計	191,527千円					
流動資産	181,210千円																
固定資産	15,938千円																
資産合計	197,149千円																
流動負債	89,527千円																
固定負債	102,000千円																
負債合計	191,527千円																
	<p>※4 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容 株式の取得により新たに㈱ブランミューデイズを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">129,911千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">73,923千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">26,047千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△201,084千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△13,798千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び同等物</td> <td style="text-align: right;">49,212千円</td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に伴う収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">34,212千円</td> </tr> </table>	流動資産	129,911千円	固定資産	73,923千円	のれん	26,047千円	流動負債	△201,084千円	固定負債	△13,798千円	株式の取得価額	15,000千円	現金及び同等物	49,212千円	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に伴う収入	34,212千円
流動資産	129,911千円																
固定資産	73,923千円																
のれん	26,047千円																
流動負債	△201,084千円																
固定負債	△13,798千円																
株式の取得価額	15,000千円																
現金及び同等物	49,212千円																
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に伴う収入	34,212千円																
	<p>5 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は1,169,583千円であります。</p>																

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	衣料事業 (千円)	雑貨事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	60,324,238	12,776,354	4,294,527	77,395,120	—	77,395,120
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	93,545	200	148,134	241,879	(241,879)	—
計	60,417,783	12,776,554	4,442,661	77,636,999	(241,879)	77,395,120
営業費用	55,333,867	11,145,406	4,393,276	70,872,550	(251,533)	70,621,017
営業利益	5,083,915	1,631,148	49,384	6,764,448	9,654	6,774,102
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	25,900,058	4,151,389	1,612,100	31,663,549	21,815,769	53,479,319
減価償却費	749,233	101,491	42,513	893,238	—	893,238
減損損失	378,729	34,290	19,543	432,563	—	432,563
資本的支出	1,187,926	228,803	76,863	1,493,592	—	1,493,592

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分を基準として、商品の種類・性質、商品の製造・仕入の方法によって区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 衣料事業……………衣料品の小売(仕入販売)事業ほか
- (2) 雑貨事業……………日用雑貨品の小売(仕入販売)事業
- (3) その他の事業……………アクセサリーの販売ほか

3 営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、21,829,192千円であり、主なものは、親会社での余資運用資金(現金等)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

5 会計方針の変更

(1) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

これによる営業利益に与える影響はありません。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(海外売上高)

前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(セグメント情報)

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループでは、衣料品販売を主たる事業とし、雑貨販売も展開しており、それぞれ包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは業態別のセグメントから構成されており、商品形態及び経済的特徴を考慮した上で集約し、「衣料事業」及び「雑貨事業」の2つを報告セグメントとしております。これらは、各々について分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

「衣料事業」は、衣料品等の小売(仕入販売)を行っております。「雑貨事業」は、日用雑貨品等の小売(仕入販売)を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント内の内部収益及び振替高は市場価格に基づいております。

なお、当社では報告セグメントに資産及び負債を配分しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	衣料事業	雑貨事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	64,118,109	12,991,026	77,109,136	285,984	77,395,120	—	77,395,120
セグメント間の内部売上高 又は振替高	93,545	200	93,745	148,134	241,879	△241,879	—
計	64,211,654	12,991,226	77,202,881	434,118	77,636,999	△241,879	77,395,120
セグメント利益	5,146,128	1,594,129	6,740,257	24,191	6,764,448	9,654	6,774,102
その他の項目							
減価償却費	784,215	102,641	886,856	6,381	893,238	—	893,238

(注) 1. 「その他」に含まれる事業は、人材派遣業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去額9,654千円であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	衣料事業	雑貨事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	70,010,909	15,180,713	85,191,623	168,399	85,360,022	—	85,360,022
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	139,683	139,683	△139,683	—
計	70,010,909	15,180,713	85,191,623	308,082	85,499,706	△139,683	85,360,022
セグメント利益又は損失 (△)	5,859,005	1,959,168	7,818,174	△13,292	7,804,881	3,888	7,808,770
その他の項目							
減価償却費	923,374	153,229	1,076,603	4,023	1,080,626	—	1,080,626
のれん償却額	36,047	—	36,047	—	36,047	—	36,047

- (注) 1. 「その他」に含まれる事業は、人材派遣業等であります。
 2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去額3,888千円であります。
 3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客ごとの売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	衣料事業	雑貨事業	計				
減損損失	258,659	4,257	262,916	5,015	267,931	—	267,931

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	衣料事業	雑貨事業	計				
当期償却額	36,047	—	36,047	—	36,047	—	36,047
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

なお、平成23年2月28日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	衣料事業	雑貨事業	計				
当期償却額	32,717	—	32,717	—	32,717	—	32,717
当期末残高	74,693	—	74,693	—	74,693	—	74,693

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり純資産額	2,043円65銭	2,312円52銭
1株当たり当期純利益	287円88銭	312円53銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	26,432,756	29,259,992
普通株式に係る純資産額(千円)	22,477,160	25,433,984
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	3,955,595	3,826,007
普通株式の発行済株式数(株)	11,568,000	11,568,000
普通株式の自己株式数(株)	569,438	569,594
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	10,998,562	10,998,406

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	3,166,294	3,437,375
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,166,294	3,437,375
普通株式の期中平均株式数(株)	10,998,604	10,998,489

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災により、当社グループの東北及び関東地方の店舗が一部被災しておりますが、その被災額は軽微であります。</p> <p>なお、現段階で、震災による被害及び今後の計画停電等が当社グループの翌連結会計年度の営業活動に及ぼす影響を合理的に見積もることは困難であります。</p>	<p>—</p>

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション、企業結合、資産除去債務及び賃貸等不動産に関する注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,722,851	25,502,787
売掛金	2,391,278	2,631,365
商品	2,492,873	3,009,679
前渡金	49,536	79,273
前払費用	181,590	190,463
繰延税金資産	468,704	569,492
その他	133,194	375,299
貸倒引当金	—	△645
流動資産合計	27,440,029	32,357,717
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,137,858	7,049,685
減価償却累計額	△1,858,017	△2,526,800
建物(純額)	3,279,841	4,522,884
車両運搬具	9,975	9,975
減価償却累計額	△7,056	△8,273
車両運搬具(純額)	2,919	1,702
工具、器具及び備品	14,180	19,497
減価償却累計額	△11,262	△12,916
工具、器具及び備品(純額)	2,918	6,580
土地	1,129,525	943,732
リース資産	441,750	1,008,252
減価償却累計額	△96,174	△238,160
リース資産(純額)	345,575	770,092
建設仮勘定	20,027	—
有形固定資産合計	4,780,807	6,244,992
無形固定資産		
商標権	7,439	4,398
電話加入権	17,089	17,089
リース資産	2,909	2,166
無形固定資産合計	27,438	23,654
投資その他の資産		
投資有価証券	106,340	241,232
関係会社株式	1,948,840	1,998,840
破産更生債権等	11,400	11,400
長期前払費用	177,329	223,478
差入保証金	7,999,985	8,522,136
保険積立金	95,661	95,661

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
繰延税金資産	429,570	524,813
その他	72,592	70,292
貸倒引当金	△70,869	△63,700
投資その他の資産合計	10,770,851	11,624,155
固定資産合計	15,579,097	17,892,803
資産合計	43,019,127	50,250,520
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,734,172	1,655,141
買掛金	5,635,346	6,670,420
1年内返済予定の長期借入金	1,715,177	1,631,371
未払金	377,911	510,166
1年内支払予定の長期未払金	945,934	1,151,470
未払費用	1,065,613	1,182,926
リース債務	93,547	212,874
未払法人税等	1,699,192	2,084,253
未払消費税等	242,727	181,059
預り金	22,648	27,647
賞与引当金	668,000	779,000
役員賞与引当金	377,000	329,000
資産除去債務	—	3,141
その他	14,282	31,601
流動負債合計	14,591,554	16,450,076
固定負債		
長期借入金	5,371,897	5,864,762
退職給付引当金	175,384	232,222
役員退職慰労引当金	108,200	113,200
長期未払金	1,722,508	2,058,887
リース債務	272,361	599,803
資産除去債務	—	849,486
その他	133,141	97,982
固定負債合計	7,783,493	9,816,345
負債合計	22,375,048	26,266,421

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,181,200	3,181,200
資本剰余金		
資本準備金	3,379,452	3,379,452
資本剰余金合計	3,379,452	3,379,452
利益剰余金		
利益準備金	21,300	21,300
その他利益剰余金		
別途積立金	10,600,000	12,600,000
繰越利益剰余金	4,606,433	5,930,946
利益剰余金合計	15,227,733	18,552,246
自己株式	△1,142,953	△1,143,376
株主資本合計	20,645,432	23,969,522
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,352	21,291
繰延ヘッジ損益	—	△6,715
評価・換算差額等合計	△1,352	14,576
純資産合計	20,644,079	23,984,098
負債純資産合計	43,019,127	50,250,520

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	58,943,617	67,075,053
売上原価		
商品期首たな卸高	2,433,952	2,492,873
当期商品仕入高	25,904,486	29,118,871
合計	28,338,439	31,611,744
商品期末たな卸高	2,492,873	3,009,679
売上原価合計	25,845,566	28,602,064
売上総利益	33,098,050	38,472,988
販売費及び一般管理費		
販売手数料	501,021	613,915
荷造運搬費	1,181,547	1,383,093
広告宣伝費	560,834	821,522
貸倒引当金繰入額	296	645
役員報酬	228,975	259,530
給料及び手当	7,264,668	8,313,767
賞与	604,408	647,489
賞与引当金繰入額	668,000	779,000
役員賞与引当金繰入額	377,000	329,000
退職給付引当金繰入額	50,735	67,441
役員退職慰労引当金繰入額	3,900	6,000
福利厚生費	1,449,377	1,559,080
交際費	31,035	30,081
旅費及び交通費	318,800	373,842
租税公課	231,640	235,628
減価償却費	583,086	839,419
企画開発費	32,348	49,247
賃借料	9,651,090	10,739,140
リース料	327,758	284,983
水道光熱費	454,662	506,807
支払手数料	1,462,456	1,960,092
雑費	843,484	989,562
販売費及び一般管理費合計	26,827,128	30,789,291
営業利益	6,270,922	7,683,696
営業外収益		
受取利息	4,368	9,034
受取配当金	61,334	51,156
受取賃貸料	37,059	24,898
その他	32,614	50,761
営業外収益合計	135,377	135,850

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業外費用		
支払利息	62,228	58,935
その他	12,216	23,354
営業外費用合計	74,444	82,289
経常利益	6,331,854	7,737,257
特別利益		
固定資産売却益	—	18,288
特別利益合計	—	18,288
特別損失		
固定資産除却損	235,223	112,477
リース解約損	29,486	5,773
減損損失	375,604	129,337
関係会社株式評価損	—	39,999
災害義援金等	—	92,764
災害による損失	—	26,895
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	388,984
特別損失合計	640,314	796,233
税引前当期純利益	5,691,540	6,959,312
法人税、住民税及び事業税	2,665,000	3,344,000
法人税等調整額	△119,259	△204,136
法人税等合計	2,545,740	3,139,863
当期純利益	3,145,799	3,819,448

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,181,200	3,181,200
当期末残高	3,181,200	3,181,200
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,379,452	3,379,452
当期末残高	3,379,452	3,379,452
資本剰余金合計		
前期末残高	3,379,452	3,379,452
当期末残高	3,379,452	3,379,452
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	21,300	21,300
当期末残高	21,300	21,300
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	8,600,000	10,600,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000,000	2,000,000
当期変動額合計	2,000,000	2,000,000
当期末残高	10,600,000	12,600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,845,589	4,606,433
当期変動額		
剰余金の配当	△384,955	△494,935
当期純利益	3,145,799	3,819,448
別途積立金の積立	△2,000,000	△2,000,000
当期変動額合計	760,843	1,324,512
当期末残高	4,606,433	5,930,946
利益剰余金合計		
前期末残高	12,466,889	15,227,733
当期変動額		
剰余金の配当	△384,955	△494,935
当期純利益	3,145,799	3,819,448
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	2,760,843	3,324,512
当期末残高	15,227,733	18,552,246
自己株式		
前期末残高	△1,142,471	△1,142,953
当期変動額		
自己株式の取得	△482	△422
当期変動額合計	△482	△422
当期末残高	△1,142,953	△1,143,376

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本合計		
前期末残高	17,885,070	20,645,432
当期変動額		
剰余金の配当	△384,955	△494,935
当期純利益	3,145,799	3,819,448
自己株式の取得	△482	△422
当期変動額合計	2,760,361	3,324,089
当期末残高	20,645,432	23,969,522
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,124	△1,352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△228	22,644
当期変動額合計	△228	22,644
当期末残高	△1,352	21,291
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△6,715
当期変動額合計	—	△6,715
当期末残高	—	△6,715
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,124	△1,352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△228	15,929
当期変動額合計	△228	15,929
当期末残高	△1,352	14,576
純資産合計		
前期末残高	17,883,945	20,644,079
当期変動額		
剰余金の配当	△384,955	△494,935
当期純利益	3,145,799	3,819,448
自己株式の取得	△482	△422
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△228	15,929
当期変動額合計	2,760,133	3,340,019
当期末残高	20,644,079	23,984,098

6. その他

該当事項はありません。